



PRIME
TOKYO

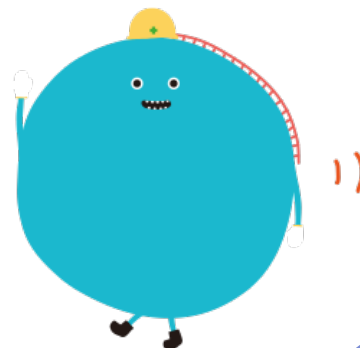
コード:6369



トヨカセィ 株式会社



会社説明会



2026年7月4日

1. 現在の姿

会社概要・事業内容・中期経営計画等

2. これまでの姿

事業の実績・強み

3. これからの姿

成長戦略・ポートフォリオ

代表取締役社長 大和田 能史
(おおわだ たかし)

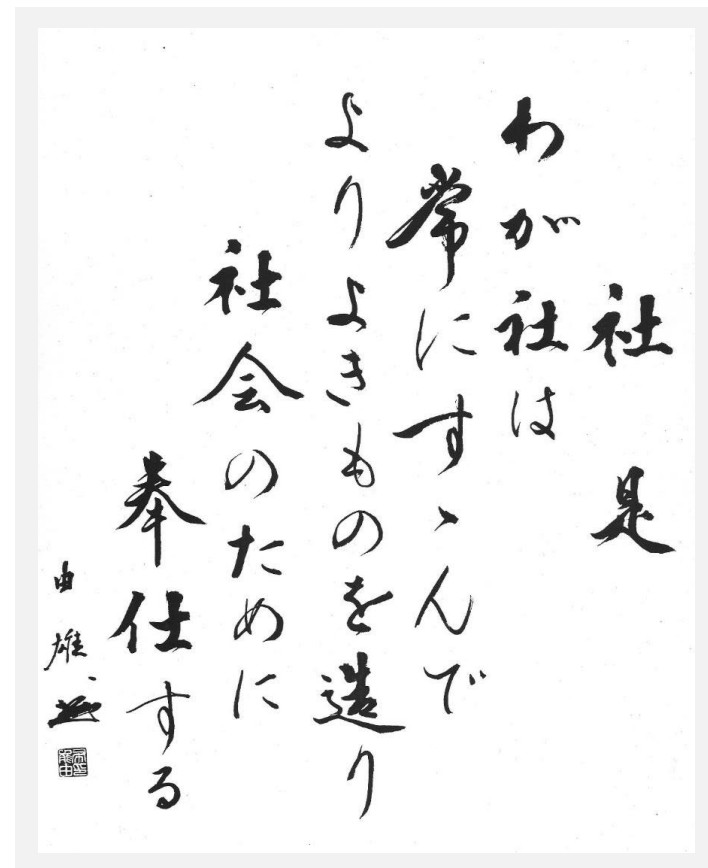


1. 現在の姿

創立86年目 東京証券取引所上場66年目

- 創立 1941年(昭和16年)5月
- 資本金 18,580百万円
- 売上高 59,167百万円(連結)
- 従業員数 631名(単体)
1,419名(連結)
- 株式市場 東証プライム
- 決算期 3月(連結)

※連結子会社 16社(持分法適用会社1社含む)



3つの事業

現在の売上比率は概ね 物流システム6:プラント2:みらい創生2

物流システム

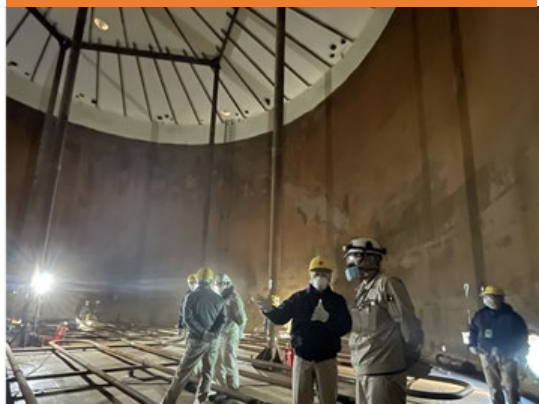
物流ソリューション



生協・空港・ネット通販
メーカーなどの
物流システム企画
設計・製作・施工
販売・メンテナンス

タンク

プラント



国内製油所などの
タンクメンテナンス
国内外新設タンク製造

次世代エネルギー 開発センター

大型液化水素タンク等の研究開発

新規事業

みらい創生

環境 防災	環境リサーチ株式会社
	環境計測株式会社 Eco Analysis Corporation
産業 機械	坂田電機株式会社 SAKATA DENKI Co., Ltd.
	トヨタコーケン株式会社 MAXPULL MACHINERY & ENGINEERING CO., LTD.
建築	マックスフル工業株式会社
	トヨタカネツビルテック株式会社

アスベスト検査
環境・防災計測機器
保守・製造
産業機械・建築

社会課題の解決で未来を支え続ける

社是： わが社は 常にすすんで よりよきものを造り
社会のために奉仕する

経営ビジョン： 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン： **ACTION FOR THE FUTURE**
期待を超える実行力で、未来を支える力になる

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

物流ソリューション

未来の物流システムを
支えるチカラになる

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

プラント

社会インフラを
支えるチカラになる

ACTION FOR
NEXT ENERGY

次世代エネルギー開発

エネルギーの未来を
支えるチカラになる

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

みらい創生

サステナブルな社会を
支えるチカラになる

社内外の環境変化に対応した新マテリアリティを策定

- 事業を通して社会課題を解決
- ESG投資を積極的に行い持続可能な社会を実現

事業を通じた
社会課題解決
に資する重要テーマ

①

気候変動・環境問題への対応

プラント

低炭素社会
の実現



みらい創生

安全、強靱な
生活・防災環境の実現



②

労働力不足への対応

物流ソリューション

物流センターの
省人化・無人化の実現



事業の競争力強化
に資する重要テーマ
(事業伸長のための技術)

③

新技術の 開発



④

ビジネスパートナー との共創



⑤

製品・システムの 信頼性向上



⑥

業務生産性の 向上



企業としての
経営基盤

⑦

リスクマネジメント・ ガバナンスの高度化

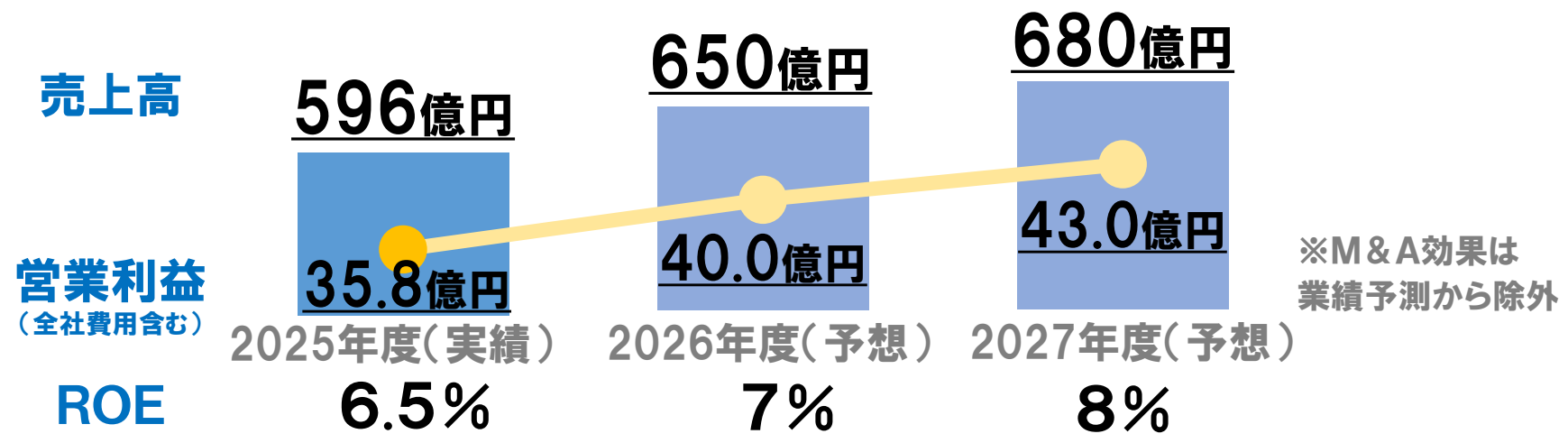


⑧

人的資本経営の高度化



今期は過去最高売上、増収増益を計画



事業収入を積極的に株主還元と成長投資に配分

事業活動による収入
約110億円

(参考)
減価償却費
約30億円

必要に応じた
資金調達

配当等
50億円以上

成長投資や
研究開発等
110億円規模

定常設備投資
ほか

株主還元 DOE (株主資本配当率) 4.0%以上

*ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。

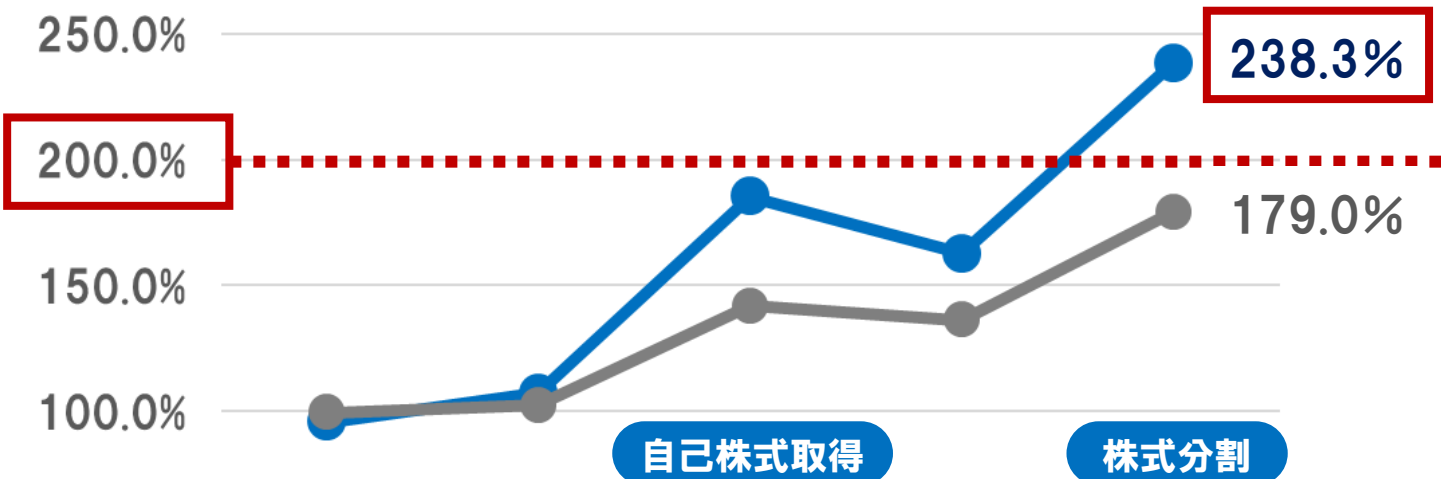
今期配当予想105円 ※連結配当性向60.6%

資本政策

自己資本比率50%程度、DEレシオ0.8倍未満

適用期間: 本中計期間(2026.3期～2028.3期)

自己株式取得・消却、株式分割、安定配当などを実施
TSRは、200%超えを達成し、ベンチマークを大きくアウトパフォーム



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当社TSR	95.7%	107.3%	185.3%	162.7%	238.3%
TOPIX(配当込み)	99.6%	102.5%	141.7%	136.1%	179.0%
1株当たり配当額	72.5円	73.5円	114.5円	118.0円	103.0円
DOE・株主資本配当率	3.3%	3.2%	4.8%	4.8%	4.0%
DPS・配当性向	50.8%	50.1%	50.2%	50.0%	62.6%
株価(期末終値)	1,226.0円	1,311.0円	2,255.0円	1,830.0円	2,753.0円

株価の推移 1,226円(2022.3月末) ➡ 2,753円(2026.3月末)

2. これまでの姿

世界中で物流システムのソリューションやタンクを製造

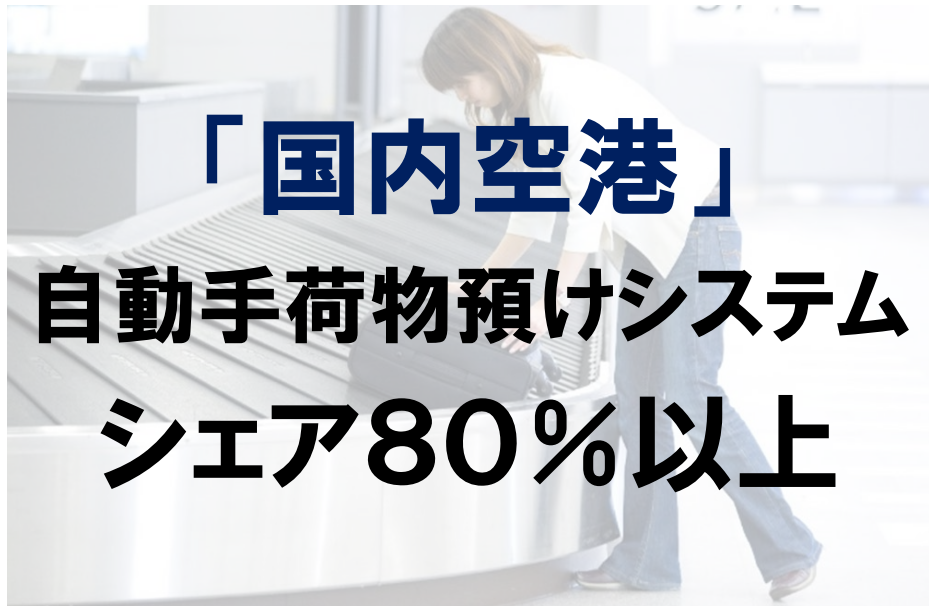
ボイラー製造から始まり1955年に
2事業に経営資源を集約





「生協」

物流センターシステム
シェア70%以上



「国内空港」

自動手荷物預けシステム
シェア80%以上



「ネット通販」

多品種 大量仕分け
リードタイムの短縮

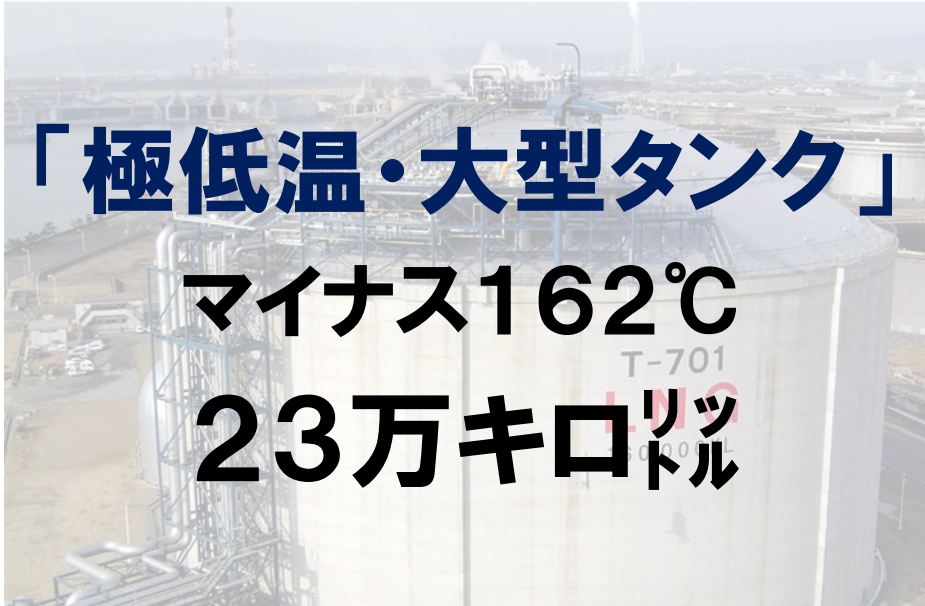


「製造業」

工場内の部品収納・配送
省人化の実現



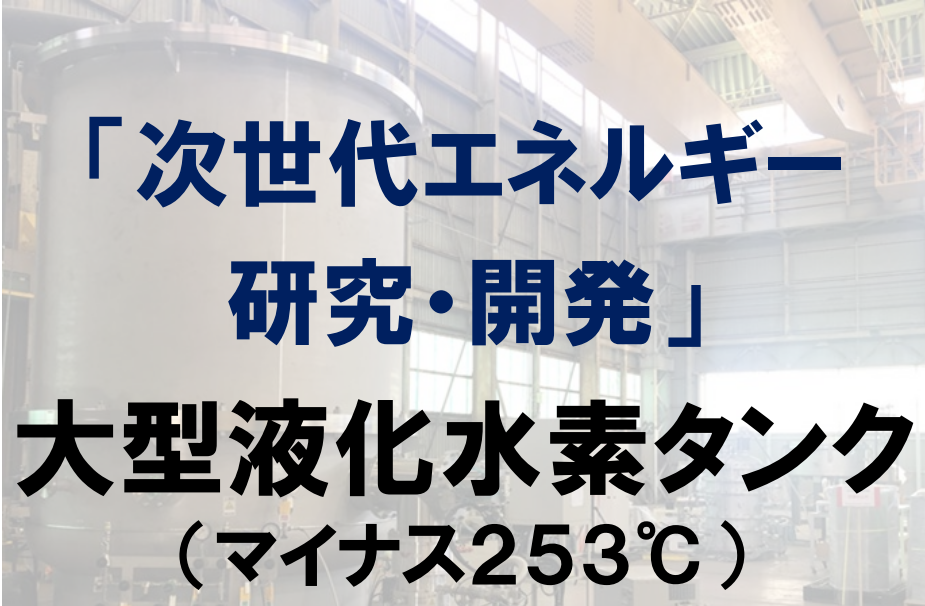
「世界第2位」
国内外納入実績
5,700基以上



「極低温・大型タンク」
マイナス162℃
23万キロリットル



「タンク再生」
原油・ブタン・プロパン
平底型・球形型各種



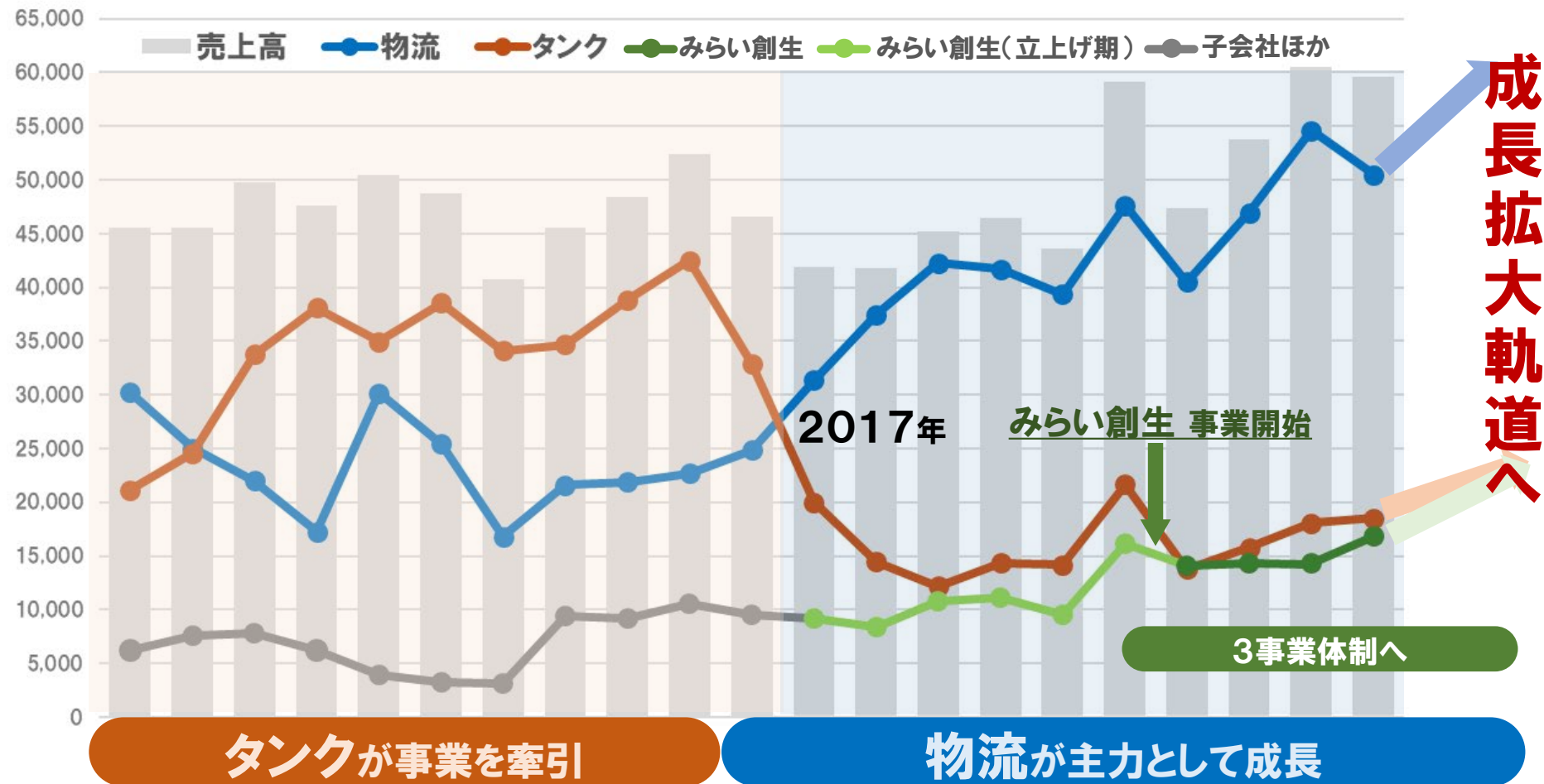
**「次世代エネルギー
研究・開発」**
大型液化水素タンク
(マイナス253℃)

主力事業の変遷

2017年に主力事業がタンク⇒物流へ
 “第3の柱”として「みらい創生」事業を立ち上げ

連結売上高20年の推移

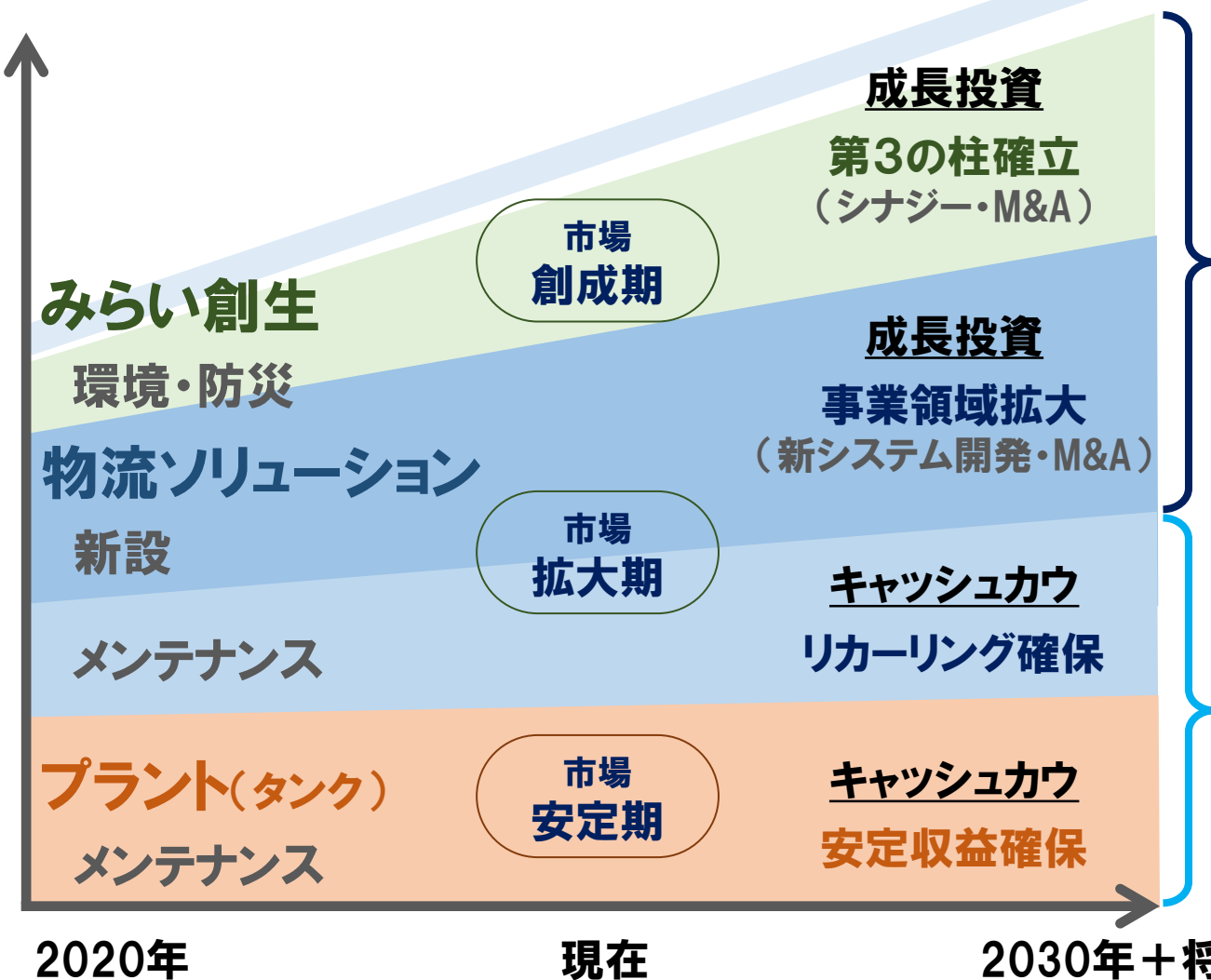
単位：百万円



3. これからの姿

ビジネス特性および市場の整理と戦略

創立100年(2041年)へ
向けた成長



将来に向けた成長投資

更なる収益拡大
企業価値拡大

安定収益の確保・拡充

ストック型収益の確保
お客様現場への対応拡充

事業を通じた社会課題の解決

労働人口減少

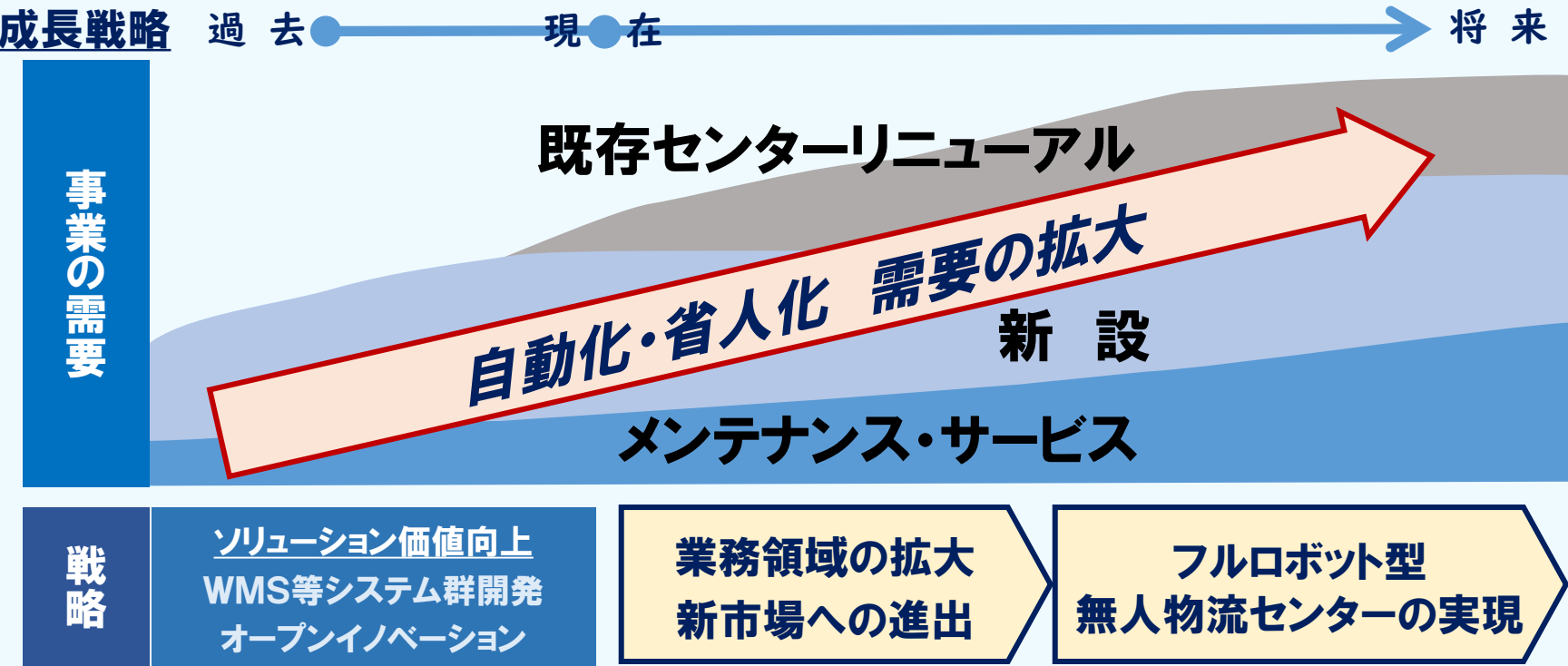
2020年→2050年
約2,200万人減少

→

無人化ソリューションの実現

※出典：総務省「生産年齢人口（15-64才）推計」

- 市場環境
- 自動化ニーズの拡大（少子高齢化の進行・技術革新）
 - 物流戦略の経営課題化（企業価値向上・リードタイムの短縮）
 - EC化率の伸長（利便性消費の拡大）



物流ソリューション

事業を通じた社会課題の解決

低炭素社会化

2050年目標
GHG実質ゼロ

クリーンエネルギー社会の実現

- 市場環境
- エネルギー貯蔵の重要性再認識（メンテナンス需要の継続）
 - 次世代エネルギーへの期待（低炭素社会への過渡期・新設の気運）

成長戦略 過去 ● ———— 現 ● 在 —————→ 将来

プラント（タンク）

エネルギーの出現

エネルギーの変化に次々と対応

（メチルシクロヘキサン）：水素キャリアのひとつ。

原油・LNGなど SAF アンモニア・MCH CO2タンク 水素タンク

戦略

タンクメンテナンス

既存タンクのメンテナンス

アンモニア・MCH
CO2(CCS/CCUS)

開発

受注

建設

大型液化水素

基礎技術

実証実験

建設

事業を通じた社会課題の解決

災害の激甚化

防災・気象情報の
警戒レベルの改定

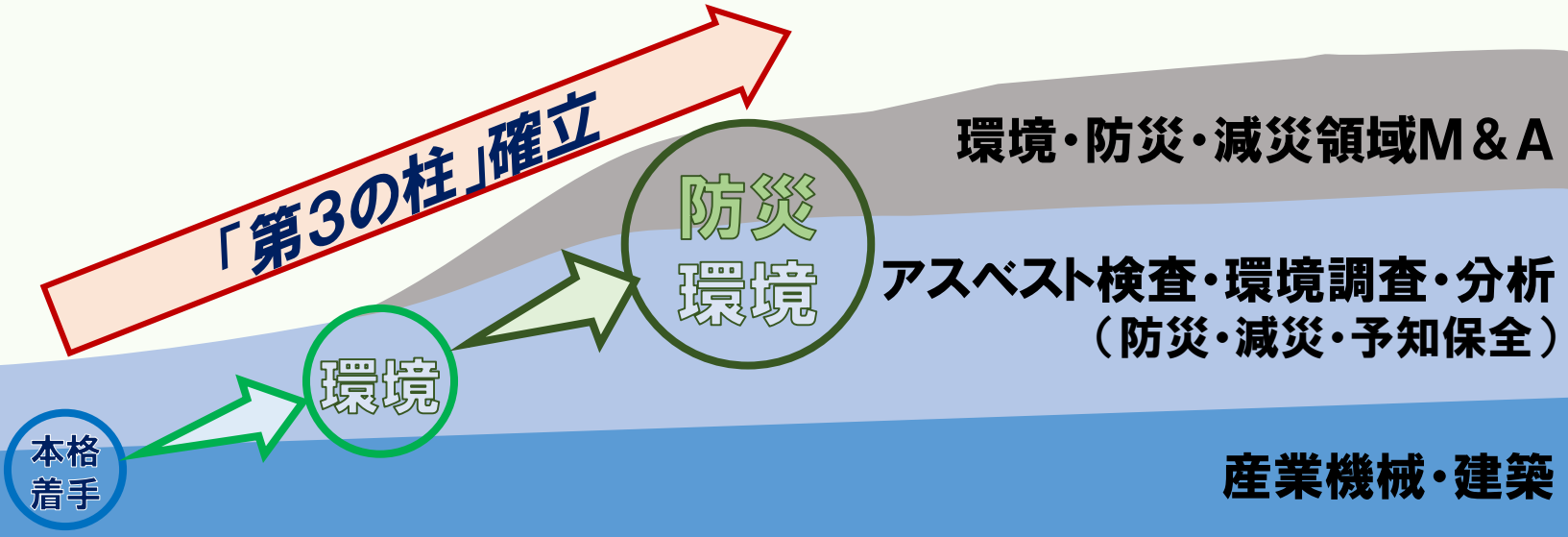
予知・予防による生活インフラ保全

- 市場環境**
- 自然災害の激甚化（大雨洪水、地すべりへの対策・環境の整備）
 - 防災庁の発足（徹底した事前防災～復興までの一貫対応）

成長戦略 過去 ● ——— 現 ● 在 —————> 将来

環境防災（みらい創生）

事業成長シナリオ



戦略

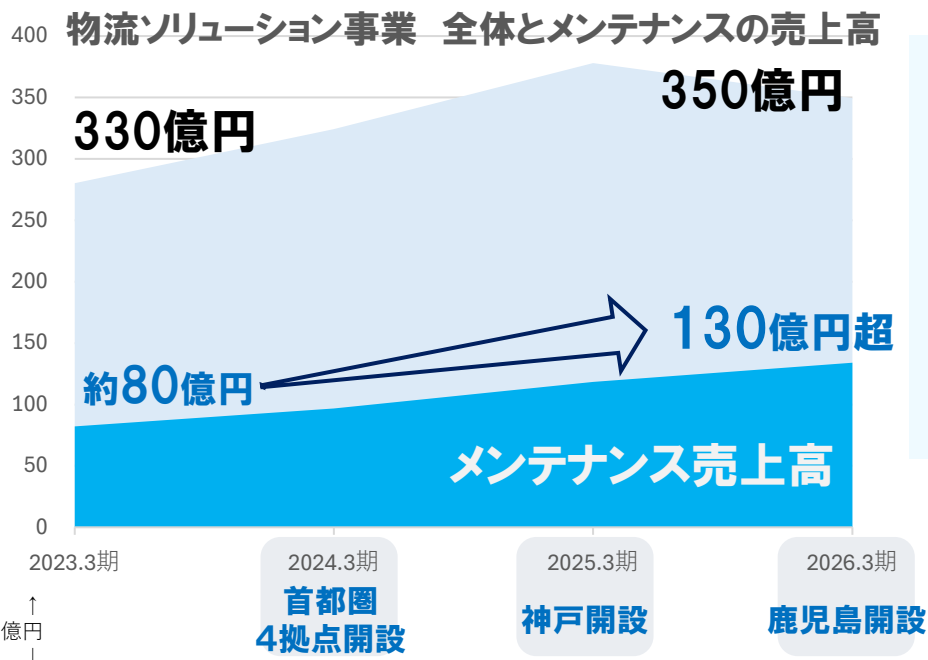
事業の軸足形成
環境・防災領域の進展

シナジー創出
(M&A)

物流・タンクに並ぶ「第3の柱」へ
(成長ポテンシャル維持・拡大)

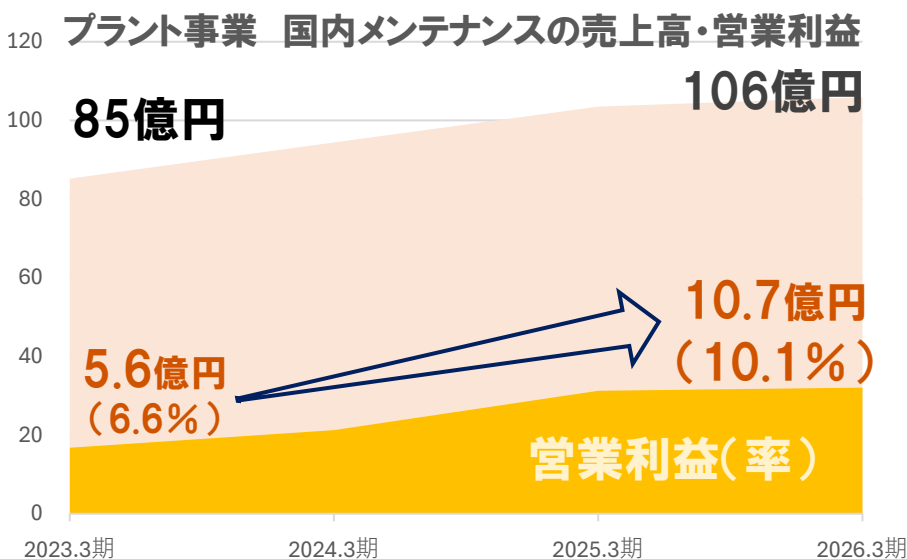
収益の確保（2つのメンテナンスビジネス）

物流ソリューション



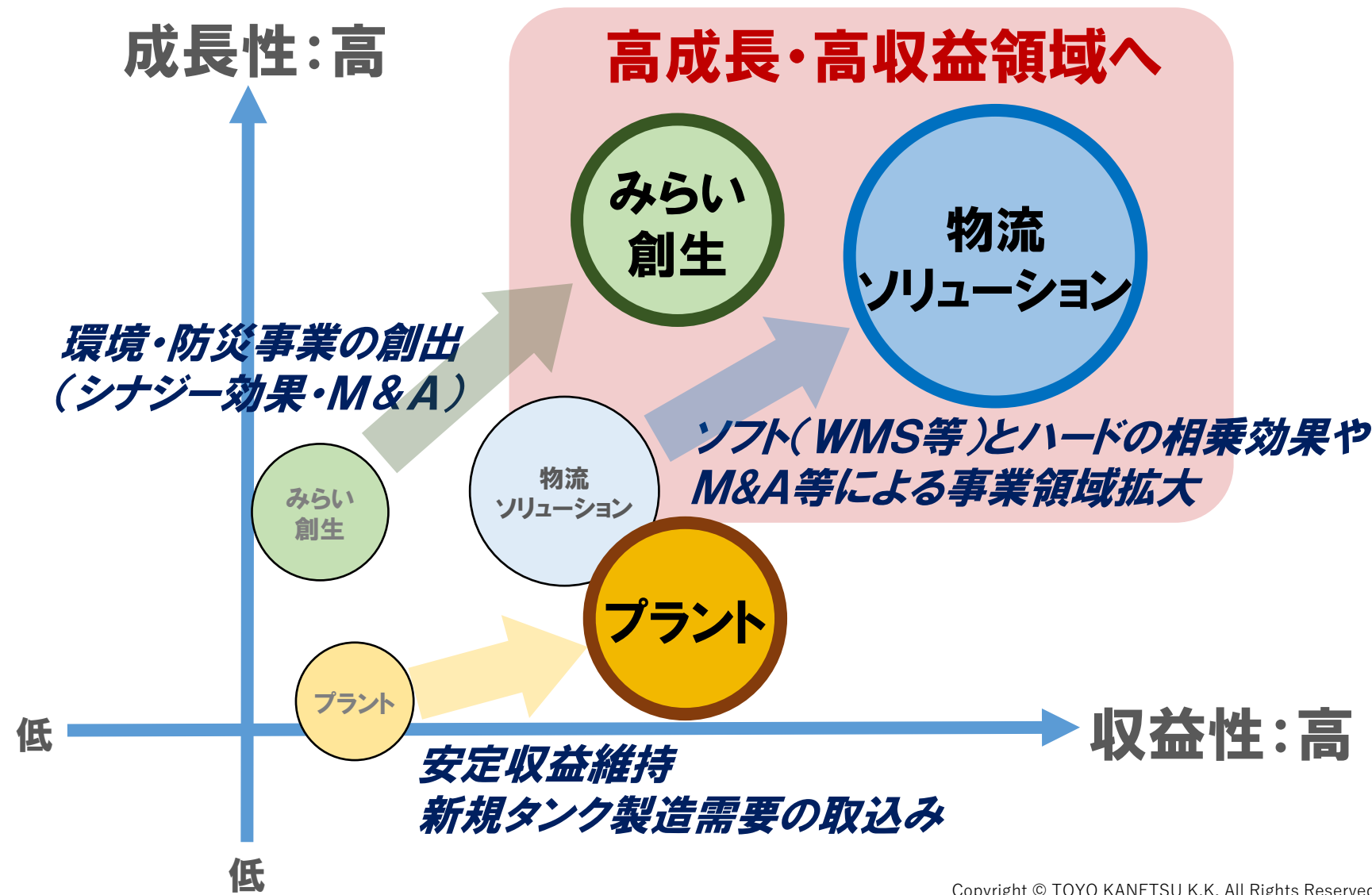
- **メンテナンス売上高 130億円超へ**
 - 5年で約1.8倍に伸長中
 - 拠点および人員の拡張継続
 - 新設完了後の適時受注体制を構築
 - 今後も安定収益構造を維持・拡大

プラント（タンク）



- **利益改善 営業利益率10%以上へ**
 - 自動化技術による省人化と品質確保
 - 複数年契約による稼働効率向上
 - 現場への人材安定供給体制の確保
 - タンク製造メーカーとしての信頼感

2027年に持ち株会社化へ移行し、事業ポートフォリオを強化



2030年の売上と株価を見据えた経営

売上高

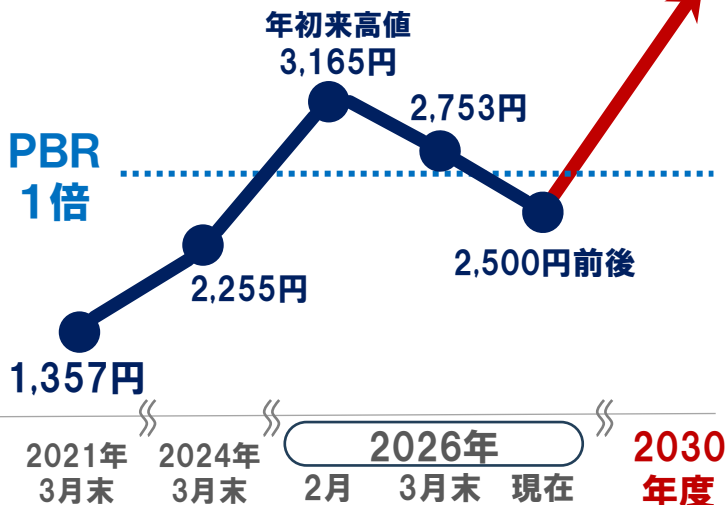
2.1倍(計画)



2020年度 2025年度 2030年度

株 価

時価総額 増大



企業価値の向上を株価へ

●事業成長によるファンダメンタルの向上

- 2030年度目標に向けた収益力の向上
- 事業成長を加速させるアライアンス・M&A
- 更なる資本効率の強化(ROE・ROIC向上)

●株式市場への働きかけ

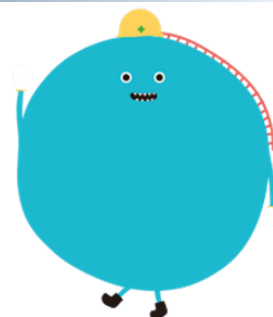
- PBR1倍超の回復とROE改善で時価総額増大
- 様々なTSR(株価と配当)向上の取組み
機動的判断に基づくコーポレートアクションの実施
※20億円規模の自社株式取得を公表(2026年6月)

➢国内外機関、個人投資家との対話拡大

※海外IR実績：ロンドン・エンジンバラ・ニューヨーク・シカゴ・ボストン・香港・シンガポールほか
※国内IR実績：東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡（7大都市）+横浜、山形、丹波、富山、阿南ほか



横浜スタジアム バックネット



当資料に関するお問い合わせ先



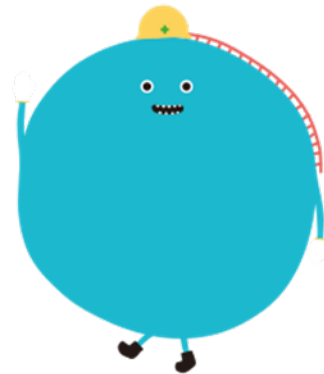
トーヨーカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。